

第83期

中間報告書

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月中
基 準 日 毎年3月31日

公 告 の 方 法 必要ある場合は、その都度公告して定める日
電子公告により行います。但し、やむをえない
理由により電子公告をすることができない
場合は、日本経済新聞社に掲載します。
公告掲載URL
(<http://www.satoshoji.co.jp/index2.html>)
貸借対照表及び損益計算書掲載URL
(<http://www.aspir.co.jp/kessan/8065/8065.html>)

名義書換代理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋兜町14番9号
株式会社だいこう証券ビジネス東京支社

(郵便物送付先) 〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
証券代行事務センター

(各種お問合せ先) 電話番号 0120-255-100
※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話
番号およびインターネットで24時間承って
おります。
手続き用紙ご請求電話番号
0120-351-465
ホームページアドレス
<http://www.daiko-sb.co.jp/>

同 取 次 場 所 株式会社だいこう証券ビジネス
本社および全国各支社

単元未満株式の買増制度 当社は単元未満株式の買増制度を導入してお
ります。詳細につきましては、上記名義書換
代理人までお問い合わせ下さい。

平成17年4月1日から

平成17年9月30日まで



佐藤商事株式會社

営業の概況

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の営業の概況についてご報告いたします。

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善にともなう設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の穏やかな増加等により、景気回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、中間連結業績は、売上高662億4百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益29億円（前年同期比56.2%増）、中間純利益は17億4千7百万円（前年同期比64.0%増）の計上となりました。

鉄鋼事業では、中国・東南アジア向け取引の伸展、引き続き好調な商用車業界、海外向け建設機械及び二輪車業界の好調な推移、加えて、原材料高による鉄鋼価格上昇等の状況から、同事業の売上高は448億3千3百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

非鉄金属事業では、半導体業界向けの落ち込みはありましたが、商用車をはじめとして自動車業界及び二輪車業界の販売が引き続き好調に推移したことや、原材料高による非鉄金属価格の上昇もあり、同事業の売上高は86億6千6百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

電子材料事業では、デジタル家電業界及び車載関連の好況に伴い国内及び中国をはじめとした海外向けプリント配線基板用積層板等が堅調であり、加えて平成16年4月設立の現地法人香港佐藤商事有限公司の業績も好調に推移した結果、同事業の売上高は62億9千7百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

金属雑貨事業では、百貨店、量販店向けの一般家庭用品、及びホテル向け業務用品並びに貴金属などの取扱い数量が減少し、また、カタログ事業のなかで、通販・テレビショッピング向け輸入カラオケマイク等の取扱い数量が減少したことにより、同事業の売上高は43億7千5百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

機械・工具事業では、商用車業界及び自動車業界の設備投資が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は、20億3千1百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

収益におきましては、売上数量の増加及び販売価格の上昇により売上総利益が増加したことに加え、当期より退職給付に係る会計基準の一部改正が適用され、これにより未認識年金資産420百万円を収益とした結果、経常利益は29億円（前年同期比56.2%増）、中間純利益は、17億4千7百万円（前年同期比64.0%増）と大幅な増益となりました。

今後の見通しといたしましては、企業収益の改善にともなう設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の穏やかな増加等により景気は回復基調ではありますが、米国及び中国等の経済動向、原油をはじめとした原材料高による影響等により不透明な状況が続くと考えられます。

そのような環境のなか、国内外での商品確保、販路拡大、地域やユーザーに密着したきめ細かいサービスの提供、サービス内容の見直しと新商品の拡販に努め、財務体質の強化を図るべく更なる合理化改善を進めていく所存です。

株主の皆様には何卒、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
	金額	金額	金額
(資産の部)			
流動資産	44,339	52,029	49,125
現金及び預金	4,458	4,144	4,329
受取手形及び売掛金	32,264	37,399	36,210
たな卸資産	6,998	9,959	8,199
繰延税金資産	508	484	447
その他	342	245	163
貸倒引当金	▲ 232	▲ 205	▲ 223
固定資産	17,166	20,980	17,933
有形固定資産	8,214	8,411	8,080
建物及び構築物	2,546	2,563	2,598
機械装置及び運搬具	1,142	1,125	1,121
土地	4,363	4,420	4,190
その他	162	301	170
無形固定資産	131	188	110
投資その他の資産	8,819	12,381	9,742
投資有価証券	7,814	10,985	8,733
長期貸付金	10	10	10
繰延税金資産	6	3	3
前払年金費用	—	392	—
その他	1,046	1,010	1,034
貸倒引当金	▲ 58	▲ 21	▲ 39
資産合計	61,505	73,009	67,058

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
	金額	金額	金額
(負債の部)			
流動負債	37,714	43,520	40,877
支払手形及び買掛金	27,277	33,003	30,834
短期借入金	8,135	7,873	7,721
未払法人税等	744	1,137	865
賞与引当金	476	661	618
その他	1,080	844	836
固定負債	4,276	5,688	4,862
長期借入金	1,632	1,595	1,808
繰延税金負債	1,359	2,873	1,804
退職給付引当金	133	51	100
役員退職慰労引当金	131	180	143
その他	1,020	988	1,004
負債合計	41,990	49,208	45,739
(少数株主持分)			
少数株主持分	370	443	405
(資本の部)			
資本金	1,319	1,319	1,319
資本剰余金	788	788	788
利益剰余金	14,276	16,722	15,589
為替換算調整勘定	0	1	▲ 0
株式等評価差額金	2,875	4,656	3,345
自己株式	▲ 115	▲ 130	▲ 128
資本合計	19,144	23,357	20,913
負債、少数株主持分及び資本合計	61,505	73,009	67,058

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期	
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金 額	金 額	金 額	
営業損益の部	営業収益	54,146	66,204	116,654	
	売上高	54,146	66,204	116,654	
	営業費用	52,480	63,502	112,803	
	売上原価	49,156	60,188	105,936	
	販売費及び一般管理費	3,324	3,313	6,866	
	営業利益	1,666	2,702	3,851	
	営業外損益の部	営業外収益	275	297	494
		受取利息	9	9	19
		受取配当金	37	52	59
		仕入割引	66	63	122
貸貸料		98	93	202	
持分法による投資利益		11	19	28	
その他の営業外収益		53	58	61	
営業外費用		85	99	198	
支払利息		53	55	113	
手形売却損		7	12	16	
売掛金売却損	20	27	46		
その他の営業外費用	4	3	21		
経常利益	1,856	2,900	4,146		
特別損益の部	特別利益	50	141	219	
	固定資産売却益	3	20	150	
	投資有価証券売却益	0	108	17	
	貸倒引当金戻入益	46	13	51	
	特別損失	40	27	144	
	固定資産売却損	0	0	79	
	固定資産除却損	37	25	41	
	電話加入権評価損	—	—	20	
投資有価証券評価損	2	0	2		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,865	3,014	4,221		
法人税・住民税及び事業税	716	1,095	1,541		
法人税等調整額	59	131	244		
少数株主利益	23	39	56		
中間(当期)純利益	1,065	1,747	2,378		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子法人の数 4社

連結子法人の名称

日本洋食器(株) 佐藤新潟加工センター(株)
メタルアクト(株) 香港佐藤商事有限公司

② 主要な非連結子法人等の名称等

(株)サトー・ゼネラル・サービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社の名称

日本クラッチ(株) 山形クラッチ(株) 三神自動車興業(株)

② 持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社の名称等

(株)サトー・ゼネラル・サービス 中越精密工業(株)

E X N A T I O N 富士自動車興業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子法人の中間決算日等に関する事項

連結子法人のうち、香港佐藤商事有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

(4) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

個別法による低価法

(5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

- ② 無形固定資産
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいております。
- (6) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権 貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給にあてるための引当で、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（572百万円）については15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理することとしております。
(会計方針の変更)
当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。
これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は420百万円増加しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (7) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

- ③ ヘッジ方針
為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。
金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。）
金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。
Ⅰ. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
Ⅱ. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
Ⅲ. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップ取引で受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
Ⅳ. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
Ⅴ. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。
従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。
- (9) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式

中間連結貸借対照表の注記

- (1) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- (2) 受取裏書譲渡残高 335百万円
- (3) 受取手形割引高 2,757百万円
- (4) 有形固定資産の減価償却累計額 7,635百万円
- (5) 担保資産
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 139百万円 |
| 土地 | 187百万円 |
| 投資有価証券 | 11百万円 |

中間連結損益計算書の注記

- (1) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- (2) 1株当たりの中間純利益 81円50銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
	金額	金額	金額
(資産の部)			
流動資産	42,420	49,784	47,112
現金及び預金	3,706	3,360	3,734
受取手形	13,011	13,094	14,091
売掛金	18,306	22,968	20,993
たな卸資産	6,328	9,050	7,456
繰延税金資産	462	428	403
その他	820	1,072	643
貸倒引当金	▲ 214	▲ 190	▲ 210
固定資産	16,937	20,651	17,685
有形固定資産	7,984	8,143	7,857
建物	2,396	2,399	2,433
構築物	103	120	119
機械及び装置	1,096	1,037	1,080
工具・器具及び備品	149	156	149
土地	4,236	4,294	4,063
その他	2	134	10
無形固定資産	114	184	96
借地権	3	3	3
ソフトウェア	30	88	41
ソフトウェア仮勘定	59	90	49
その他	20	1	1
投資その他の資産	8,838	12,323	9,731
投資有価証券	7,874	10,967	8,762
長期貸付金	25	25	25
敷金保証金	872	875	881
その他	123	84	101
前払年金費用	—	392	—
貸倒引当金	▲ 58	▲ 21	▲ 39
資産合計	59,358	70,435	64,798

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
	金額	金額	金額
(負債の部)			
流動負債	36,610	42,305	39,797
支払手形	8,427	9,630	9,964
買掛金	18,301	22,759	20,328
短期借入金	6,938	6,936	6,625
一年以内返済長期借入金	892	628	806
未払金	228	56	230
未払法人税等	655	1,034	765
未払費用	352	378	322
賞与引当金	420	594	566
その他	395	287	186
固定負債	4,171	5,565	4,751
長期借入金	1,623	1,595	1,804
繰延税金負債	1,323	2,825	1,765
長期年金過去勤務費用未払金	935	904	920
退職給付引当金	88	—	53
役員退職慰労引当金	115	156	123
長期預り金	84	83	83
負債合計	40,782	47,870	44,548
(資本の部)			
資本金	1,319	1,319	1,319
資本剰余金	788	788	788
資本準備金	787	787	787
自己株式処分差益	0	0	0
利益剰余金	13,649	15,892	14,870
利益準備金	329	329	329
任意積立金	11,819	12,820	11,819
中間(当期)未処分利益	1,500	2,742	2,721
株式等評価差額金	2,839	4,600	3,305
自己株式	▲ 20	▲ 34	▲ 33
資本合計	18,576	22,565	20,249
負債及び資本合計	59,358	70,435	64,798

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
経常損益の部	営業収益	51,974	62,975	111,435
	売上高	51,974	62,975	111,435
	営業費用	50,431	60,477	107,908
	売上原価	47,400	57,481	101,629
	販売費及び一般管理費	3,031	2,996	6,278
	営業利益	1,542	2,497	3,527
	営業外収益	263	289	471
	受取利息	9	18	24
	受取配当金	44	63	64
	仕入割引	66	63	122
貸料	103	98	212	
その他	39	44	47	
営業外費用	82	99	182	
支払利息	54	60	115	
手形売却損	7	12	16	
売掛金売却損	20	23	39	
その他	-	3	10	
経常利益	1,723	2,686	3,816	
特別損益の部	特別利益	53	123	209
	固定資産売却益	2	0	149
	投資有価証券売却益	0	108	13
	貸倒引当金戻入	51	14	47
	特別損失	40	26	141
	固定資産売却損	0	0	79
	固定資産除却損	37	25	40
	電話加入権評価損	-	-	18
投資有価証券評価損	2	0	2	
税引前中間(当期)純利益	1,736	2,783	3,884	
法人税・住民税及び事業税	645	1,013	1,391	
法人税等調整額	73	145	254	
中間(当期)純利益	1,017	1,624	2,238	
前期繰越利益	483	1,117	483	
中間(当期)未処分利益	1,500	2,742	2,721	

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

個別法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物・3年～50年

② 無形固定資産

定額法

但し自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(572百万円)については15年による按分額を費用から控除しております。敦理計算上の差異については当事業年度に一括費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は420百万円増加しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末未支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

③ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（中間決算日における有効性の評価を省略しております。）

金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式

中間貸借対照表の注記

(1) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 受取手形割引高 2,757百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 7,076百万円

(4) 担保資産

建物	121百万円
土地	63百万円
投資有価証券	11百万円

中間損益計算書の注記

(1) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 1株当たりの中間純利益 74円81銭

役員

(平成17年9月30日現在)

代表取締役社長	村	田	和	夫
専務取締役	木	村	久	雄
取締役相談役	矢	次	良	守
取締役	秋	元	雅	行
取締役	中	村	順	一
取締役	渡	辺		勉
常勤監査役	川	田	善	二
監査役	横	館	寛	治
監査役	中	神	啓	四郎